

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務状況

令和4年度の処理区域内人口は156,959人で前年度に比べ1,127人(△0.7%)減少、水洗化人口が150,164人で前年度に比べ520人(△0.3%)減少し、水洗化率は95.7%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

年間汚水処理水量は25,576,180 m³で前年度に比べ266,321 m³(△1.0%)減少しているものの、年間有収水量は15,611,126 m³で前年度に比べ70,979 m³(0.5%)増加している。

また、有収率は61.0%で前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

業務実績

業務実績は、下表のとおりである。

区 分		単位	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	前年度との比較		全国平均 (令和3年度)
						増減C(A-B)	率C/B(%)	
行政区域内人口	a	人	165,033	166,641	168,390	△ 1,608	△ 1.0	
処理区域内人口	b	人	156,959	158,086	159,462	△ 1,127	△ 0.7	
普及率	b/a	%	95.1	94.9	94.7	0.2		80.7
水洗化人口	c	人	150,164	150,684	151,846	△ 520	△ 0.3	
水洗化率	c/b	%	95.7	95.3	95.2	0.4		
接続件数		戸	66,518	65,791	65,330	727	1.1	
処理区域面積		ha	4,543.7	4,521.7	4,502.3	22.0	0.5	
総処理水量		m ³	30,969,589	32,603,271	32,807,367	△ 1,633,682	△ 5.0	
汚水処理水量	d	m ³	25,576,180	25,842,501	26,605,796	△ 266,321	△ 1.0	
一日平均処理水量		m ³	84,848	89,324	89,883	△ 4,476	△ 5.0	
有収水量	e	m ³	15,611,126	15,540,147	15,676,448	70,979	0.5	
用途別	一般汚水	m ³	15,579,786	15,504,942	15,637,829	74,844	0.5	
	公衆浴場	m ³	31,340	35,205	38,619	△ 3,865	△ 11.0	
有収率	e/d	%	61.0	60.1	58.9	0.9		80.3
処理能力		m ³ /日	66,308	66,308	66,308	0	—	
職員数		人	24	24	24	0	—	
内訳	損益勘定	人	13	13	13	0	—	
	資本勘定	人	11	11	11	0	—	

(注) 1 職員数(各年度末現在)には、会計年度任用職員は含まれていない。

2 普及率=処理区域人口÷住民基本台帳人口×100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算額に対する増減 B+C-A 又は不用額 A-B-C	執行率 B/A	備 考
収 入	1 営業収益	3,563,766	3,552,455		△ 11,311	99.7	仮受消費税 297,743
	2 営業外収益	2,384,498	2,387,278		2,780	100.1	仮受消費税 8
	3 特別利益	38,000	57,507		19,507	151.3	仮受消費税 2,966
	計	5,986,264	5,997,240		10,976	100.2	仮受消費税 300,717
支 出	1 営業費用	4,836,592	4,609,335	0	227,257	95.3	仮払消費税 141,199
	2 営業外費用	663,115	649,182	0	13,933	97.9	
	3 特別損失	1,767	1,767	0	0	100.0	仮払消費税 157
	4 予備費	10,000	0	0	10,000	—	
	計	5,511,474	5,260,284	0	251,190	95.4	仮払消費税 141,356
収支差引額		474,790	736,956				

ア 収益的収入

予算額 5,986,264 千円に対し、決算額は 5,997,240 千円(仮受消費税 300,717 千円を含む。)で、執行率 100.2%、10,976 千円の収入増である。

これは主に、営業収益が減少したものの、特別利益が増加したことによるものである。

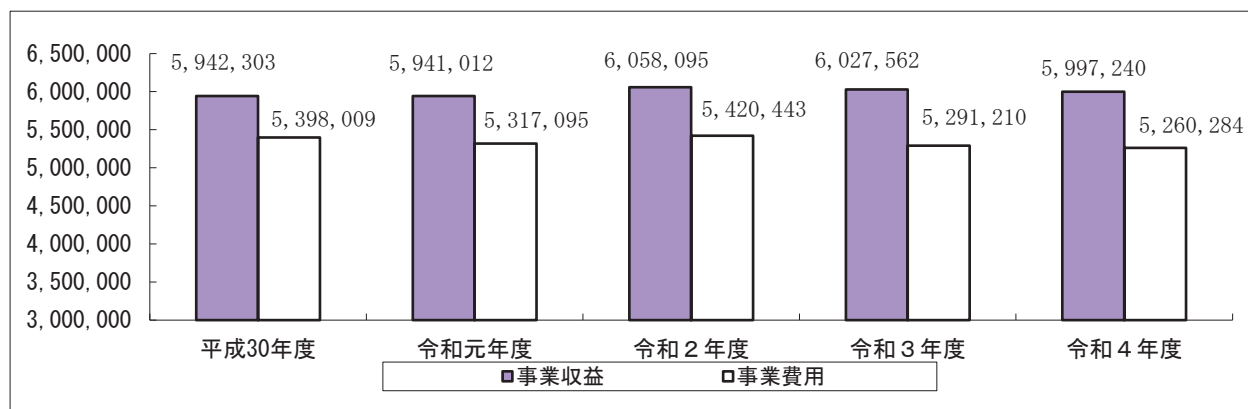
イ 収益的支出

予算額 5,511,474 千円に対し、決算額は 5,260,284 千円(仮払消費税 141,356 千円を含む。)で、執行率 95.4%、251,190 千円の不用額が生じている。

これは主に、営業費用に不用額が生じたことによるものである。

収益的収入及び支出決算額の推移

(単位: 千円)



(2) 資本的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算額に対する増減 B+C-A 又は不用額 A-B-C	執行率 B/A	備 考
収 入	1 企業債	2,952,800	2,485,000		△ 467,800	84.2	
	2 補助金	576,841	354,059		△ 222,782	61.4	
	3 他会計出資金	546,158	546,158		0	100.0	
	4 負担金及び分担金	75,375	81,532		6,157	108.2	
	計	4,151,174	3,466,749		△ 684,425	83.5	
支 出	1 建設改良費	2,091,881	1,383,796	332,432	375,653	66.2	仮払消費税 116,935
	2 固定資産購入費	18,921	17,833	0	1,088	94.2	仮払消費税 1,233
	3 企業債償還金	4,518,088	4,518,062	0	26	100.0	
	4 返還金	100	0	0	100	—	
	計	6,628,990	5,919,691	332,432	376,867	89.3	仮払消費税 118,168
収支差引額		△ 2,477,816	△ 2,452,942				

ア 資本的収入

予算額 4,151,174 千円に対し、決算額は 3,466,749 千円で、執行率 83.5%、684,425 千円の収入減である。

これは主に、企業債及び補助金が減少したことによるものである。

イ 資本的支出

予算額 6,628,990 千円に対し、決算額は 5,919,691 千円(仮払消費税 118,168 千円を含む。)で、執行率 89.3%、翌年度繰越額 332,432 千円を差し引くと 376,867 千円の不用額が生じている。

これは主に、建設改良費に不用額が生じたことによるものである。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,452,942 千円は、減債積立金 657,977 千円、過年度分損益勘定留保資金 587,265 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,128,875 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 78,825 千円で補てんされている。

(3) その他の事項

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算の定めに従って行われていた。

イ 一時借入金

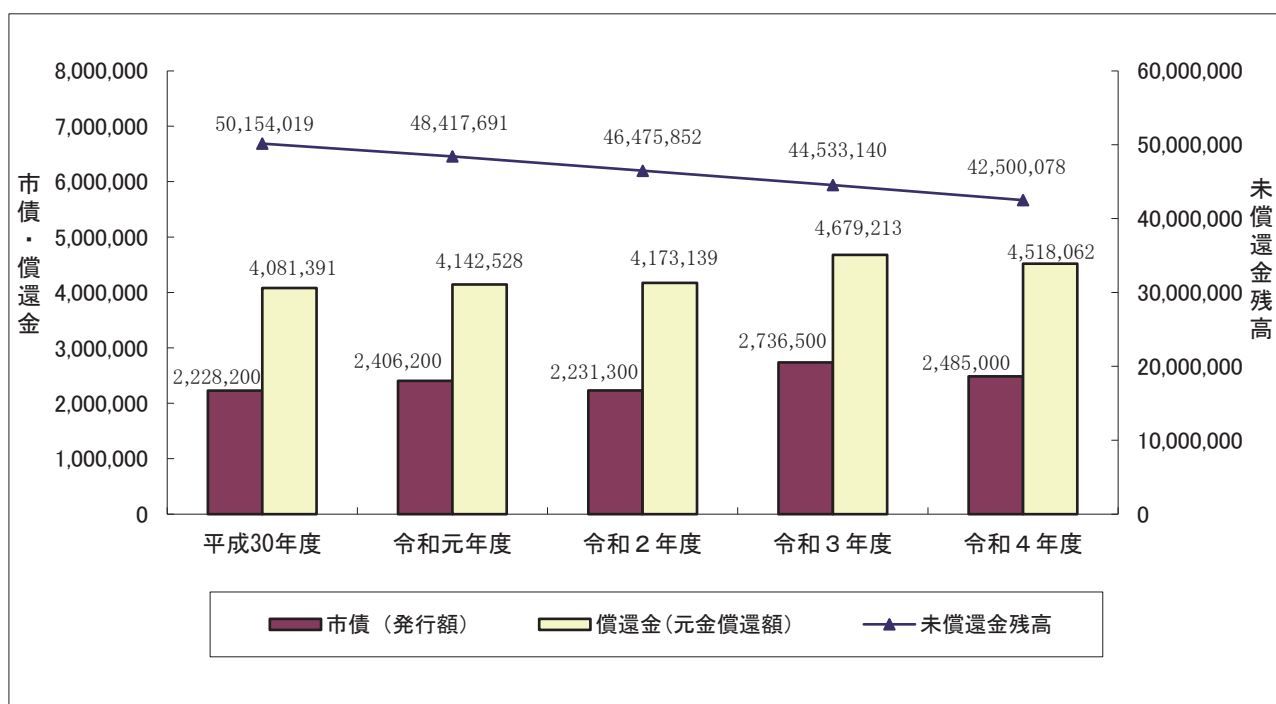
一時借入金の限度額は 3,000,000 千円であるが、借入額はその範囲内であった。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

この経費は職員給与費であり、他の経費との間における流用はなかった。

企業債（借入額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移

（単位：千円）



3 経営状況

経営状況は、下表のとおりである。

損益比較表

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度 B	令和2年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
収 益	1 営業収益 (ア)	3,254,712	57.1	3,270,713	3,292,046	△ 16,001	△ 0.5
	2 営業外収益 (イ)	2,387,270	41.9	2,383,730	2,388,844	3,540	0.1
	3 特別利益 (ウ)	54,541	1.0	67,817	71,084	△ 13,276	△ 19.6
	計	5,696,523	100.0	5,722,260	5,751,974	△ 25,737	△ 0.4
費 用	1 営業費用 (エ)	4,468,136	88.7	4,423,671	4,482,813	44,465	1.0
	2 営業外費用 (オ)	568,645	11.3	639,888	718,279	△ 71,243	△ 11.1
	3 特別損失 (カ)	1,611	0.0	724	454	887	122.5
	計	5,038,392	100.0	5,064,283	5,201,546	△ 25,891	△ 0.5
営業収支 (ア)－(エ) a		△ 1,213,424		△ 1,152,958	△ 1,190,767	△ 60,466	△ 5.2
営業外収支 (イ)－(オ) b		1,818,625		1,743,842	1,670,565	74,783	4.3
経常収支 (a＋b) c		605,201		590,884	479,798	14,317	2.4
特別収支 (ウ)－(カ) d		52,930		67,093	70,630	△ 14,163	△ 21.1
当年度純利益(△損失) c＋d		658,131		657,977	550,428	154	0.0

収益 5,696,523 千円に対し、費用は 5,038,392 千円で、658,131 千円の当年度純利益が生じている。

前年度に比べ 154 千円 (0.0%) の増益である。

(1) 収益の部

収益の内訳は、下表のとおりである。

収益内訳表

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度 B	令和2年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
収 益	1 営業収益	3,254,712	57.1	3,270,713	3,292,046	△ 16,001	△ 0.5
	(1)下水道使用料	2,978,931	52.3	3,006,539	3,021,546	△ 27,608	△ 0.9
	(2)他会計負担金	275,178	4.8	263,571	269,999	11,607	4.4
	(3)その他営業収益	603	0.0	603	501	0	—
	2 営業外収益	2,387,270	41.9	2,383,730	2,388,844	3,540	0.1
	(1)他会計負担金	966,308	17.0	971,604	980,583	△ 5,296	△ 0.5
	(2)国庫補助金	1,928	0.0	18,875	25,954	△ 16,947	△ 89.8
	(3)工事負担金	0	0.0	4,006	0	△ 4,006	皆減
	(4)長期前受金戻入	1,101,813	19.3	1,088,162	1,085,736	13,651	1.3
	(5)資本費繰入収益	316,946	5.6	300,714	296,173	16,232	5.4
	(6)雑収益	275	0.0	369	398	△ 94	△ 25.5
	3 特別利益	54,541	1.0	67,817	71,084	△ 13,276	△ 19.6
	(1)過年度損益修正益	29,664	0.5	48,036	41,493	△ 18,372	△ 38.2
	(2)退職給付引当金戻入益	24,877	0.5	19,781	29,591	5,096	25.8
計		5,696,523	100.0	5,722,260	5,751,974	△ 25,737	△ 0.4

ア 営業収益

営業収益は3,254,712千円で、前年度に比べ16,001千円（△0.5%）減少している。

これは主に、他会計負担金が増加したものの、下水道使用料が減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は2,387,270千円で、前年度に比べ3,540千円（0.1%）増加している。

これは主に、国庫補助金が減少したものの、資本費繰入収益及び長期前受金戻入が増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は54,541千円で、前年度に比べ13,276千円（△19.6%）減少している。

これは主に、過年度損益修正益が減少したことによるものである。

用途別下水道使用料

（単位：m³・千円）

区 分		使 用 水 量				料 金 収 入			
		令和4年度	令和3年度	前年度との比較		令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
		A	B	増減C(A-B)	率C/B	D	E	増減F(D-E)	率F/E
下 水 道	一般汚水	15,267,480	15,188,126	79,354	0.5	2,921,731	2,948,285	△ 26,554	△ 0.9
	公衆浴場	31,340	35,205	△ 3,865	△ 11.0	939	1,070	△ 131	△ 12.2
	小計	15,298,820	15,223,331	75,489	0.5	2,922,670	2,949,355	△ 26,685	△ 0.9
農 業 集 落 排 水	一般汚水	312,306	316,816	△ 4,510	△ 1.4	56,261	57,184	△ 923	△ 1.6
	公衆浴場	0	0	0	—	0	0	0	—
	小計	312,306	316,816	△ 4,510	△ 1.4	56,261	57,184	△ 923	△ 1.6
合計		15,611,126	15,540,147	70,979	0.5	2,978,931	3,006,539	△ 27,608	△ 0.9

前年度と比べると、下水道の一般汚水で79,354 m³（0.5%）増加しているものの、金額では26,554千円（△0.9%）減少している。公衆浴場では3,865 m³（△11.0%）、金額にして131千円（△12.2%）減少している。

また、農業集落排水の一般汚水では4,510 m³（△1.4%）、金額にして923千円（△1.6%）減少している。

(2) 費用の部

費用の内訳は、下表のとおりである。

費用内訳表

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度 B	令和2年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
費用	1 営業費用	4,468,136	88.7	4,423,671	4,482,813	44,465	1.0
	(1)管渠費	105,026	2.1	90,695	89,484	14,331	15.8
	(2)ポンプ場費	61,920	1.2	62,490	56,148	△ 570	△ 0.9
	(3)処理場費	426,578	8.5	391,678	0	34,900	8.9
	(4)四屋浄化センター費	0	0.0	0	379,484	0	—
	(5)伏木浄化センター費	0	0.0	0	44,913	0	—
	(6)松太枝浜浄化センター費	0	0.0	0	24,021	0	—
	(7)流域下水道維持管理負担金	693,340	13.8	710,908	744,838	△ 17,568	△ 2.5
	(8)農業集落排水施設費	50,325	1.0	51,074	69,420	△ 749	△ 1.5
	(9)業務費	134,996	2.7	156,586	121,276	△ 21,590	△ 13.8
	(10)総係費	62,573	1.2	58,440	67,275	4,133	7.1
	(11)減価償却費	2,918,095	57.9	2,896,991	2,883,295	21,104	0.7
	(12)資産減耗費	15,283	0.3	4,809	2,659	10,474	217.8
	2 営業外費用	568,645	11.3	639,888	718,279	△ 71,243	△ 11.1
	(1)支払利息	535,689	10.6	607,637	687,746	△ 71,948	△ 11.8
	(2)雑支出	32,956	0.7	32,251	30,533	705	2.2
	3 特別損失	1,611	0.0	724	454	887	122.5
	(1)固定資産売却損	0	0.0	0	44	0	—
	(2)過年度損益修正損	1,611	0.0	724	410	887	122.5
計		5,038,392	100.0	5,064,283	5,201,546	△ 25,891	△ 0.5

性質別費用内訳表

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度 B	令和2年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
1 営業費用		4,468,136	88.7	4,423,671	4,482,813	44,465	1.0
(1)人件費		110,815	2.2	114,691	121,388	△ 3,876	△ 3.4
(2)物件費		16,905	0.3	10,521	12,900	6,384	60.7
(3)維持管理費		708,488	14.1	679,811	710,647	28,677	4.2
(4)流域下水道維持管理負担金		693,340	13.8	710,908	744,838	△ 17,568	△ 2.5
(5)貸倒引当金繰入額		5,210	0.1	5,940	7,086	△ 730	△ 12.3
(6)減価償却費		2,918,095	57.9	2,896,991	2,883,295	21,104	0.7
(7)資産減耗費		15,283	0.3	4,809	2,659	10,474	217.8
2 営業外費用		568,645	11.3	639,888	718,279	△ 71,243	△ 11.1
3 特別損失		1,611	0.0	724	454	887	122.5
計		5,038,392	100.0	5,064,283	5,201,546	△ 25,891	△ 0.5

ア 営業費用

営業費用は 4,468,136 千円で、前年度に比べ 44,465 千円 (1.0%) 増加している。

これは主に、業務費及び流域下水道維持管理負担金が減少したものの、処理場費及び減価償却費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 568,645 千円で、前年度に比べ 71,243 千円 (△11.1%) 減少している。

これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は 1,611 千円で、前年度に比べ 887 千円 (122.5%) 増加している。

これは、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

(3) 使用料単価及び污水处理原価

使用料単価と污水处理原価の比較は、下表のとおりである。

使用料単価・污水处理原価比較表

(単位：円)

区 分	算 式	令和 4 年度 A	令和 3 年度 B	令和 2 年度	前年度との 比較 A－B	令和 3 年度 全国平均
1 m ³ 当たり 使用料単価	$\frac{\text{使 用 料 収 入}}{\text{有 収 水 量}}$	190.82	193.47	192.74	△ 2.65	133.85
1 m ³ 当たり 污水处理原価	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 水 量}}$	153.73	155.51	160.77	△ 1.78	133.38
1 m ³ 当たり 利益	使用料単価－污水处理原価	37.09	37.96	31.97	△ 0.87	0.47

(注) 全国平均は、総務省自治財政局編「令和 3 年度及び令和 2 年度地方公営企業年鑑」における下水道事業「公共下水道」(法適用企業)の値

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 190 円 82 銭で、前年度に比べ 2 円 65 銭減少、污水处理原価は 153 円 73 銭で、前年度に比べ 1 円 78 銭減少しており、1 m³当たり 37 円 9 銭の利益が生じている。

4 財政状況

資産、負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

主要勘定貸借比較表

(単位:千円・%)

区 分			令和4年度		令和3年度 B	令和2年度	前年度との比較	
			金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
借 方	資 産	1 固定資産	80,215,228	97.6	81,822,470	83,204,359	△ 1,607,242	△ 2.0
		2 流動資産	1,976,249	2.4	1,831,118	1,847,426	145,131	7.9
	資産合計		82,191,477	100.0	83,653,588	85,051,785	△ 1,462,111	△ 1.7
貸 方	負 債	1 固定負債	39,174,964	47.7	40,997,163	42,861,084	△ 1,822,199	△ 4.4
		2 流動負債	4,215,909	5.1	4,397,219	4,700,760	△ 181,310	△ 4.1
		3 繰延収益	29,658,632	36.1	30,321,523	30,758,936	△ 662,891	△ 2.2
		負債合計	73,049,505	88.9	75,715,905	78,320,780	△ 2,666,400	△ 3.5
	資 本	4 資本金	7,499,153	9.1	6,402,567	5,320,648	1,096,586	17.1
		5 剰余金	1,642,819	2.0	1,535,116	1,410,357	107,703	7.0
		資本合計	9,141,972	11.1	7,937,683	6,731,005	1,204,289	15.2
	負債・資本合計		82,191,477	100.0	83,653,588	85,051,785	△ 1,462,111	△ 1.7

(1) 資産の部

資産の内訳は、下表のとおりである。

資産内訳表

(単位:千円・%)

区 分			令和4年度		令和3年度 B	令和2年度	前年度との比較	
			金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
借 方	資 産	1 固定資産	80,215,228	97.6	81,822,470	83,204,359	△ 1,607,242	△ 2.0
		(1)有形固定資産	74,554,159	90.7	75,954,354	77,203,065	△ 1,400,195	△ 1.8
		土地	527,288	0.7	521,738	521,738	5,550	1.1
		建物	903,286	1.1	936,981	971,579	△ 33,695	△ 3.6
		構築物	70,384,382	85.6	71,707,029	72,997,127	△ 1,322,647	△ 1.8
		機械及び装置	2,696,503	3.3	2,745,251	2,676,323	△ 48,748	△ 1.8
		車両運搬具	6,424	0.0	3,598	4,859	2,826	78.5
		工具器具備品	12,446	0.0	16,180	10,053	△ 3,734	△ 23.1
		建設仮勘定	23,830	0.0	23,577	21,386	253	1.1
		(2)無形固定資産	5,621,769	6.9	5,828,816	5,961,994	△ 207,047	△ 3.6
		施設利用権	5,621,769	6.9	5,828,816	5,961,994	△ 207,047	△ 3.6
		(3)投資	39,300	0.0	39,300	39,300	0	—
		出資金	9,300	0.0	9,300	9,300	0	—
		基金	30,000	0.0	30,000	30,000	0	—
		2 流動資産	1,976,249	2.4	1,831,118	1,847,426	145,131	7.9
		(1)現金及び預金	1,548,024	1.9	1,430,347	1,412,291	117,677	8.2
		(2)未収金	407,345	0.5	416,654	437,876	△ 9,309	△ 2.2
		(3)貸倒引当金	△ 37,181	△ 0.1	△ 39,723	△ 42,791	2,542	6.4
		(4)前払金	58,061	0.1	23,840	40,050	34,221	143.5
	資産合計		82,191,477	100.0	83,653,588	85,051,785	△ 1,462,111	△ 1.7

有形固定資産明細書

(単位：千円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計	
土地	521,738	5,550	0	527,288	0	0	0	527,288
建物	1,199,525	0	0	1,199,525	33,695	0	296,239	903,286
構築物	90,621,467	1,106,277	1,948	91,725,796	2,427,295	319	21,341,414	70,384,382
機械及び装置	4,256,323	130,636	71,535	4,315,424	165,791	57,941	1,618,921	2,696,503
車両運搬具	7,921	4,093	60	11,954	1,207	0	5,530	6,424
工具器具備品	34,265	798	0	35,063	4,531	0	22,617	12,446
建設仮勘定	23,577	11,312	11,059	23,830	0	0	0	23,830
合 計	96,664,816	1,258,666	84,602	97,838,880	2,632,519	58,260	23,284,721	74,554,159

ア 固定資産

固定資産は80,215,228千円で、前年度に比べ1,607,242千円（△2.0%）減少している。

これは主に、構築物が減少したことによるものである。

また、投資のうち出資金は下水道公社出捐金であり、基金は水洗便所改造資金貸付基金である。

イ 流動資産

流動資産は1,976,249千円で、前年度に比べ145,131千円（7.9%）増加している。

これは主に、現金及び預金が増加したことによるものである。

未収金の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高			令和3年度末現在高 B	増減 A-B
	過年度分	令和4年度分	計 A		
未収下水道使用料	23,628 (4,556)	361,809 (43,301)	385,437 (47,857)	395,415 (47,069)	△ 9,978 (788)
未収負担金及び分担金	9,960 (477)	8,976 (233)	18,936 (710)	17,461 (883)	1,475 (△ 173)
諸未収金	0 (0)	2,972 (5)	2,972 (5)	3,778 (4)	△ 806 (1)
合 計	33,588 (5,033)	373,757 (43,539)	407,345 (48,572)	416,654 (47,956)	△ 9,309 (616)

(注) 1 3月調定、5月納期分を含む

2 () 内は件数

(2) 負債及び資本の部

負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

負債・資本内訳表

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比	B		増減C(A-B)	率C/B
貸 方	1 固定負債	39,174,964	47.7	40,997,163	42,861,084	△ 1,822,199	△ 4.4
	(1)企業債	38,964,197	47.4	40,761,520	42,501,709	△ 1,797,323	△ 4.4
	(2)引当金	210,767	0.3	235,643	255,425	△ 24,876	△ 10.6
	(3)その他固定負債	0	0.0	0	103,950	0	—
	2 流動負債	4,215,909	5.1	4,397,219	4,700,760	△ 181,310	△ 4.1
	(1)企業債	3,535,881	4.3	3,771,620	3,974,144	△ 235,739	△ 6.3
	(2)未払金	525,786	0.6	501,333	711,239	24,453	4.9
	(3)引当金	13,274	0.0	13,637	12,522	△ 363	△ 2.7
	(4)その他流動負債	140,968	0.2	110,629	2,855	30,339	27.4
	3 繰延収益	29,658,632	36.1	30,321,523	30,758,936	△ 662,891	△ 2.2
	(1)長期前受金	39,340,893	47.9	38,942,615	38,294,350	398,278	1.0
	(2)長期前受金収益化累計額	△ 9,682,261	△ 11.8	△ 8,621,092	△ 7,535,414	△ 1,061,169	△ 12.3
	負 債 合 計	73,049,505	88.9	75,715,905	78,320,780	△ 2,666,400	△ 3.5
	4 資本金	7,499,153	9.1	6,402,567	5,320,648	1,096,586	17.1
	(1)自己資本金	7,499,153	9.1	6,402,567	5,320,648	1,096,586	17.1
	5 剰余金	1,642,819	2.0	1,535,116	1,410,357	107,703	7.0
	(1)資本剰余金	326,711	0.4	326,711	326,711	0	—
	補助金	326,711	0.4	326,711	326,711	0	—
	(2)利益剰余金	1,316,108	1.6	1,208,405	1,083,646	107,703	8.9
	減債積立金	0	0.0	0	0	0	—
	当年度未処分利益剰余金	1,316,108	1.6	1,208,405	1,083,646	107,703	8.9
	資 本 合 計	9,141,972	11.1	7,937,683	6,731,005	1,204,289	15.2
	負 債 ・ 資 本 合 計	82,191,477	100.0	83,653,588	85,051,785	△ 1,462,111	△ 1.7

ア 固定負債

固定負債は 39,174,964 千円で、前年度に比べ 1,822,199 千円 (△4.4%) 減少している。

これは主に、企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は4,215,909千円で、前年度に比べ181,310千円（△4.1%）減少している。
これは主に、企業債が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は29,658,632千円で、前年度に比べ662,891千円（△2.2%）減少している。

エ 資本金

資本金は7,499,153千円で、前年度に比べ1,096,586千円（17.1%）増加している。

オ 剰余金

剰余金は1,642,819千円で、前年度に比べ107,703千円（7.0%）増加している。
これは、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

5 他会計負担金等の状況

一般会計からの負担金、出資金等については下表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	前年度との比較	
				増減C(A-B)	率C/B
収益的収入	1,558,432	1,535,889	1,546,755	22,543	1.5
他会計負担金	1,241,486	1,235,175	1,250,582	6,311	0.5
他会計補助金	316,946	300,714	296,173	16,232	5.4
資本的収入	546,158	548,701	507,835	△ 2,543	△ 0.5
他会計出資金	546,158	548,701	507,835	△ 2,543	△ 0.5
計	2,104,590	2,084,590	2,054,590	20,000	1.0

他会計負担金等は2,104,590千円で、前年度に比べ20,000千円（1.0%）増加している。

このうち収益的収入は1,558,432千円で22,543千円（1.5%）増加し、資本的収入は546,158千円で、2,543千円（△0.5%）減少している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 A-B
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△純損失）	658,130,807	657,976,558	154,249
減価償却費	2,918,094,573	2,896,991,237	21,103,336
引当金の増加額（△減少）	△ 27,781,685	△ 21,734,595	△ 6,047,090
長期前受金戻入額	△ 1,101,813,244	△ 1,088,162,009	△ 13,651,235
固定資産除却損	15,283,266	4,809,243	10,474,023
固定資産売却損・益（△）	0	0	0
受取利息収入（△）	0	0	0
支払利息	535,688,681	607,636,987	△ 71,948,306
未収金の増加（△）・減少額	10,783,529	17,098,806	△ 6,315,277
未払金の増加・減少（△）額	△ 4,841,098	△ 14,243,289	9,402,191
営業活動に伴う預り保証金の増加・減少（△）額	0	0	0
その他の流動資産の増加（△）・減少額	0	22,000	△ 22,000
その他の流動負債の増加・減少（△）額	35,464,822	0	35,464,822
小 計	3,039,009,651	3,060,394,938	△ 21,385,287
利息受取額	0	0	0
利息支払額	△ 535,688,681	△ 607,636,987	71,948,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,503,320,970	2,452,757,951	50,563,019
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 1,283,460,649	△ 1,494,138,857	210,678,208
固定資産取得・建設改良実施に係る補助金等収入	321,871,560	516,403,355	△ 194,531,795
受益者負担金等収入	74,376,262	108,573,129	△ 34,196,867
固定資産売却収入	0	0	0
投資	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動に伴う前払金等の債権の増加（△）・減少額	△ 35,695,700	20,311,700	△ 56,007,400
投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少（△）額	24,168,586	△ 191,838,801	216,007,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 898,739,941	△ 1,040,689,474	141,949,533
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入れの返済による支出	0	0	0
建設改良等に係る企業債による収入	2,485,000,000	2,736,500,000	△ 251,500,000
建設改良等に係る企業債償還による支出	△ 4,518,062,200	△ 4,679,212,627	161,150,427
他会計借入金による収入	100,000,000	200,000,000	△ 100,000,000
他会計借入金の返済による支出	△ 100,000,000	△ 200,000,000	100,000,000
他会計からの出資による収入	546,158,000	548,701,000	△ 2,543,000
財務活動に伴う未収金等の債権の増加（△）・減少額	0	0	0
財務活動に伴う未払金等の債務の増加・減少（△）額	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,486,904,200	△ 1,394,011,627	△ 92,892,573
4 資金増加額（又は減少額）	117,676,829	18,056,850	99,619,979
5 資金期首残高	1,430,347,386	1,412,290,536	18,056,850
6 資金期末残高	1,548,024,215	1,430,347,386	117,676,829

7 経営分析

分 析 項 目			令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	全国平均 (令和3年度)	算 式
構 成 比 率	固定資産 構成比率	%	97.6	97.8	97.8	96.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
			総資産の固定化の度合いを表すもので、比率の低い方が望ましい。				
	固定負債 構成比率	%	47.7	49.0	50.4	32.8	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$
			固定負債と総資本との割合を表すもので、比率の低い方が望ましい。				
	自己資本 構成比率	%	47.2	45.7	44.1	62.9	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$
			総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高い方が望ましい。				
財 務 比 率	固定比率	%	206.7	213.9	221.9	154.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
			固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。				
	固定資産対 長期資本比率	%	102.9	103.2	103.6	101.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
			固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。				
	流動比率	%	46.9	41.6	39.3	71.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
			企業の支払能力を見るもので、この比率が大きいほど支払能力が高いとされている。				
回 転 率	自己資本 回転率	回転	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2} \right)}$
			自己資本の働きを観察したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。				
	流動資産 回転率	回転	1.7	1.8	1.8	1.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2} \right)}$
			流動資産の使用利用度を表すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。				
	未収金回転率	回転	7.9	7.7	7.2	5.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\left(\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2} \right)}$
			未収金の回収度を測定するもので、数値が高ければ未収金の回収速度が良好なことを示す。				
収 益 率	総収支比率	%	113.1	113.0	110.6	107.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
			総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率の高い方が望ましい。				
	営業収支比率	%	72.8	73.9	73.4	73.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費用}} \times 100$
			営業収益と営業利益との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率が高い方が望ましい。				
	総資本利益率	%	0.7	0.7	0.6	0.4	$\left(\frac{\text{当年度経常利益（損失）}}{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}} \right) \times 100$
			経常利益と総資本との割合で、企業全体の収益性を表すものであり、比率の高い方が望ましい。				

分 析 項 目			令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	全国平均 (令和3年度)	算 式
そ の 他	料金収入に対する 職員給与費	%	2.8	2.8	2.8	8.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
			下水道使用料に占める職員給与費の割合であり、比率の低い方が望ましい。				
	料金収入に対する 企業債利息	%	18.0	20.2	22.8	17.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
			下水道使用料に占める企業債利息の割合であり、比率の低い方が望ましい。				
	料金収入に対する 企業債償還金	%	151.7	155.6	138.1	111.8	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
			下水道使用料に占める企業債償還金の割合であり、比率の低い方が望ましい。				
	職員1人当たりの 営業収益	千円	216,981	192,395	173,266	117,081	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
			職員1人当たりの労働生産性を示すものであり、数値が高いほど効率的な経営であることを示す。				
	有収水量1㎡当たり に対する職員給与費	円	5.3	5.4	5.5	11.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{有収水量}}$
			有収水量1㎡当たり占める職員給与費を示すものであり、費用構成比と併せて見ることで、効率化を図るべき項目かどうかを判断できるものである。数値が低い方が望ましい。				
	負荷率	%	69.7	72.8	74.6	73.1	$\frac{\text{一日平均処理量}}{\text{一日最大処理量}} \times 100$
			一日平均処理量が一最大処理量に対してどのような割合を示すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示す。				
	施設利用率	%	49.1	48.8	49.0	62.4	$\frac{\text{一日平均処理量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$
			処理能力に対して一日平均どれだけの処理量が利用されたかを示すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示す。				
	最大稼働率	%	70.4	67.0	65.8	85.4	$\frac{\text{一日最大処理量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$
			この比率が高くなれば、処理能力を向上させる必要が生まれ、低くなれば、まだ能力に余裕があることを示す。				

- (注) 1 各比率の算出方法及び計算の際に用いた基礎数値は、総務省自治財政局編地方公営企業年鑑の例による。
2 全国平均は、総務省自治財政局編「令和3年度及び令和2年度地方公営企業年鑑・公共下水道」（法適用）の値。
3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
4 総 資 本＝負債・資本合計
5 職員給与費は、給料、手当等（児童手当は除く。）、法定福利費及び退職給付費（退職手当組合負担金を除く）の合計額である。

